

3月6日

質問者 会派爽新 古谷 陽一 議員

【町長答弁】

会派「爽新」古谷議員の代表質問にお答えいたします。

はじめに、「当別町農業10年ビジョン推進プロジェクトについて」のご質問ですが、「農業10年ビジョン」の目標年は2024年で、計画期間の半分を終えたところです。

現在のところ、ビジョンの経営戦術指標である「米」「畑作物」「野菜」「花卉」「畜産・酪農」「その他加工品」など、項目ごとにその課題を洗い出し、この5年間の歩みの中で顕著となった問題点のフォローアップ作業を重点的に行い、ビジョンに定めた「農業算出額100億円」達成に向けて取り組んでまいります。

また、昨年設立した「当別町農業総合支援センター」の活動に町も主体的に加わり、「担い手不足」や「スマート農業」「ほ場の大区画化」などの課題に取り組む「10年ビジョン」達成につなげてまいります。

言うまでもなく、『儲かる農業』にしていくことが『持続可能な農業』につながるものであり、課題克服に取り組んでまいります。

次に、「産業力の強化に係る施策」についてのご質問にお答えします。

「事業投資に係る今後の見通し」ですが、ロイズコンフェクトの大規模な工場増設事業を始め、もやし製造のオシキリ食品や昭和サッシの工場拡張事業が実施を決定しております。

また、これら以外にも町内既存企業の工場新設や増設の計画、さらに、木質バイオマスによる発電事業や農業の複数戸による法人化など道内外の企業が絡んだプロジェクトの協議が進んでおります。

事業決定がなされていないものを含めると、延べ10件程度のプロジェクトが、現在進行形で「動いている」状況でございます。

これらについては、町内外の企業に対して、より活用しやすい制度へと改正を行った「企業立地促進条例」に基づく優遇措置が活用されており、こうした「事業投資の動き」を活発化させる契機となっているものと認識しているところでございます。

新規の企業誘致の取り組みについては、町内の立地可能な土地情報や遊休資産

など様々な情報を提供し、企業側のニーズに対し、フレキシブルに対応しているところがございますが、課題は、議員ご指摘のとおり、工業団地のようなインフラが整備された用地がないことであり、その必要性は私も十分認識しております。

しかし、そのようなインフラ整備を、町が先行的に行う場合は、将来的に大きな財政負担が生じる可能性もありますので、今は進出企業と連携したインフラ整備を進めていかざるを得ないと考えております。

また、土地利用の見直しですが、現在の土地利用計画では、国道337号、275号沿線を企業誘導ゾーンに指定しており、このエリアに企業の進出、立地を促す方針に変わりはありません。

既に町内で実績のある、地域未来投資促進法に基づく事業、企業立地促進条例による優遇措置の活用などにより、引き続き、効果的な土地利用を進めてまいります。

次に、公共交通活性化プロジェクトについて、お答えします。

町は、令和元年度から令和2年度にかけて、「当別版ローカルMa a S」の構築事業に取り組んでおります。

「Ma a S」とは、Mobility as a Serviceの略で、複数の公共交通を統合したサービスを新たに構築していくことでありますが、トヨタ・モビリティ基金の助成を受け、町内のJR・バス・タクシーといった地域公共交通について、スマートフォンなどを活用して横断的に経路検索ができたり、デマンドバスやタクシーの予約が行える当別町版の総合交通アプリを開発し、ICT環境を活用して、町内での移動の利便性を向上させるように取り組んでいるものです。

また、冬場、ダイヤの遅れが生じた場合に、寒い中、バス停で待つ時間を解消できるようにこのアプリには、コミュニティバスの運行位置がリアルタイムで把握できる機能も備えるよう、開発を進めております。

なお、これらの機能については、新たに運行する「月形当別線」のバス運行でも活用できるように開発を進めてまいります。

加えて、期間限定ですが、ふれあいバスの定期券購入時にタクシー利用券を配布するサービスや、農村地域と市街地間の移動に対するタクシーの定額サービスなどの実証実験も実施し、これらのサービスに対するニーズの把握にも取り組んでまいります。

スマートフォンの活用など、高齢の方には利用しにくい面もあるとは思いますが、発達した情報化社会における新しい交通サービスとして、町民、特に高齢の方々への周知にも丁寧に対応しながら、住みやすいまちづくりにつながるよう、

取り組みを進めてまいります。

次に「再生可能エネルギー」と「林業振興」についてのご質問ですが、古谷議員ご発議のとおり、昨年、旧中小屋中学校を拠点に、町内4者の共同事業体による木質チップの製造と販売事業を始めることができました。

新年度には、西当別小学校、中学校で木質チップのエネルギー利用が始まり、木質バイオマスの地域循環が本格的にスタートする年となりますので、さらに再生可能エネルギーの利用を加速させてまいります。

そのためには、森づくりを着実に進めることが必要でありますので、林道、植林、間伐といった森林整備を進めるとともに、高性能林業機械の導入やドローンによるICT技術の活用などにも積極的に取り組んでまいります。

あわせて、町産材の積極的な活用など、地産地消の取り組みを通じて、地域循環による林業振興を進めてまいります。

以上、会派「爽新」古谷議員の代表質問に対する答弁といたします。

【教育長答弁】

会派「爽新」古谷議員の代表質問にお答えいたします。

はじめに、「当別高校の今後のあり方について」のご質問ですが、「町内の中学生が多く志望する高校とすべき」という議員の考え方には私も同感です。

当別高校は、北海道唯一の異なる3学科を有する高校という特色を持っていますが、今後、存続するための方策について研究を進める時期に来ていると考えております。生徒に選ばれる高校となるための方向性を令和2年度中に、北海道教育委員会や当別高校、町内関係者と協議を進め、結論を導き出せればと考えているところです。

以上、会派「爽新」古谷議員の代表質問に対する答弁といたします。